

JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES
DISCUSSION PAPER SERIES

DP2009-012

March, 2010

男性の経済力と配偶者選好にみる 未婚・晩婚の要因

李 青雅*

【概要】

本稿は、学校を卒業してすぐに定職につかず、不安定雇用となった男性のその後の結婚行動に焦点をあてながら、未婚・晩婚の要因を分析している。不安定雇用の男性は潜在的夫としての評価が低いことから、結婚のオファーを受ける確率が低く、未婚・晩婚になりやすい。

しかし、理想の相手にこだわらず配偶者に対する留保水準を下方に修正すると、未婚・晩婚にならないことも考えられる。本稿では、潜在的妻に対する留保水準の下方修正は時間選好率によって異なる、という仮説を立て、『慶應義塾家計パネル調査』のデータを用いたサバイバル分析によりその妥当性を検証した。その結果、以下の結論が得られた。

時間選好率の低い高学歴男性は、安易に留保水準の下方修正を行わず理想の相手を待ち続けることから、未婚・晩婚の確率が高い。一方、時間選好率の高い低学歴男性の場合、オファーを受ける確率の低下が結婚イベントの発生に与えるマイナスの影響は留保水準の下方修正により部分的に相殺された結果、必ずしも未婚・晩婚にならないことが明らかになった。

人口密集地域での居住は理想にこだわらない男性の選択を促す方向にある。本稿では、不安定雇用からの脱出が結婚に与える影響をもみている。その結果、不安定雇用からの脱出は高学歴男性の結婚を早めているが、低学歴男性についてはその影響は確認されていない。

*慶應義塾大学先導研究センター（慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点）非常勤研究員

男性の経済力と配偶者選好にみる

未婚・晩婚の要因

李 青雅 慶應義塾大学 先導研究センター

【要 旨】

本稿は、学校を卒業してすぐに定職につかず、不安定雇用となった男性のその後の結婚行動に焦点をあてながら、未婚・晩婚の要因を分析している。不安定雇用の男性は潜在的夫としての評価が低いことから、結婚のオファーを受ける確率が低く、未婚・晩婚になりやすい。しかし、理想の相手にこだわらず配偶者に対する留保水準を下方に修正すると、未婚・晩婚にならないことも考えられる。本稿では、潜在的妻に対する留保水準の下方修正は時間選好率によって異なる、という仮説を立て、『慶應義塾家計パネル調査』のデータを用いたサバイバル分析によりその妥当性を検証した。その結果、以下の結論が得られた。

時間選好率の低い高学歴男性は、安易に留保水準の下方修正を行わず理想の相手を待ち続けることから、未婚・晩婚の確率が高い。一方、時間選好率の高い低学歴男性の場合、オファーを受ける確率の低下が結婚イベントの発生に与えるマイナスの影響は留保水準の下方修正により部分的に相殺された結果、必ずしも未婚・晩婚にならないことが明らかになった。人口密集地域での居住は理想にこだわらない男性の選択を促す方向にある。本稿では、不安定雇用からの脱出が結婚に与える影響をもみている。その結果、不安定雇用からの脱出は高学歴男性の結婚を早めているが、低学歴男性についてはその影響は確認されていない。

【目 次】

はじめに

I 分析の枠組み

1. 結婚の効用と男性の経済力
2. 高い配偶者選好と未婚・晩婚

II 不安定な雇用・高学歴と結婚

1. 不安定な雇用と高学歴化
2. 高学歴者の配偶者選好と結婚

Ⅲ データにみる未婚・晩婚の実態

1. データの概要
2. 学卒直後の不安定雇用と学歴別の未婚・晩婚の実態
3. 不安定な雇用からの脱出有無と有配偶率

Ⅳ 分析

1. 学歴・不安定雇用が結婚に与える影響の分析
2. 不安定雇用からの脱出が結婚に与える影響の分析

おわりに

はじめに

収入・資産の少ない男性は潜在的な夫としての評価が低く、未婚・晩婚になりやすいといわれる。例えば、Keeley (1977) は1976年のアメリカのデータを用いた分析により、収入の高い男性ほど結婚が早くなることを明らかにしている。Wilson (1987) は、失業により結婚や家族形成の能力が低下した男性が増えたことで、1960年代後期から1980年代初期までの黒人の婚姻率が低下したと指摘している¹。日本では酒井・樋口(2005)が回顧パネルを用いた分析により、学卒直後の不安定な雇用が未婚・晩婚、晩婚の確率を高めていることを明らかにした。不安定雇用の増加が未婚率に与えるプラスの影響については2009年の『厚生労働白書』でも指摘されている。

一方、収入・資産の少ない男性は未婚・晩婚になりやすいという仮説に否定的な見解もみられる。Bergstrom and Bagnoli(1993)は、収入・資産の多い男性は潜在的な夫としてより魅力的であるということには同調しながらも、その能力を身に付けるまでに時間がかかることが予想されるため、自分の成功に自信のない男性は早い段階での結婚を望むとしている。この仮説の妥当性はBergstrom and Schoeni(1996)が部分的に立証したものの²、1997年の『出生動向基本調査』の個票データを用いた日本の分析では支持されていない(橘木・木村 2008)。

¹ 同研究はWood(1995)により雇用と結婚の同時性バイアスが指摘されている。結婚が雇用に与える影響を除くと、黒人男性の雇用水準の低下は婚姻率低下の3-4%しか説明できない。

² この仮説は、30歳を超えてからの結婚には支持されていない。

2つの相反する仮説は、潜在的夫としての評価が男性の経済力に大いに依存するという点では共通した認識を示している。すなわち、経済力のある男性ほど女性からの評価が高いため、配偶者選びにおいては優位な立場にあると考えられている。しかし、未婚・晩婚の要因を明らかにするためには、潜在的な夫としての評価だけではなく、本人の配偶者選好をも考慮する必要があるように思われる。

例えば、潜在的夫としての評価が高い人、いわゆるもてる人は潜在的妻に対する選好も高く、自分の理想に合致した相手が見つかるまでに時間がかかることが予想される。一方、潜在的夫としての評価の低い人は結婚のオファーを受ける確率は低いが、相手に対する選好も低いことが考えられる。女性からの低い評価は未婚・晩婚の確率を高めるが、低い配偶者選好は未婚・晩婚を抑制する働きをする。結婚する確率そして結婚までにかかるサーチ期間は両者の相反する働きにより決まるものである。厚生労働省の『出生動向基本調査』には独身でいる理由(複数回答)を問う質問項目が設けられている。その質問に対する回答で最も多かったのは「適当な相手にまだめぐり合わない」とする人であるが、高学歴と低学歴男性のその割合はいずれも4割くらいでほとんど差が見られない。経済力だけでどちらの男性が未婚・晩婚になりやすいかはわからないことを示唆するものである。

本稿は、学卒後定職につかず不安定雇用となった男性のその後の結婚行動に焦点をあてながら、未婚・晩婚の要因を明らかにしようと試みたものである。具体的には、潜在的夫としての評価が低くなったとき、男性の配偶者選好にはどのような変化があらわれるのか、その変化は初婚年齢にどのような影響を与えるのかを分析している。

未婚・晩婚の要因として、男性の経済力と配偶者選好の両方に注目したこと、とりわけ経済力の低下によりあらわれる配偶者選好の変化が未婚・晩婚に与える影響に焦点をあてたことはこれまでの先行研究にない新たな試みである。分析にあたり、以下に示す理由から高学歴でありながら不安定な雇用についている者³に焦点をあてる。

全体の構成は次のようになる。まず、第I節では、Beckerの結婚理論とサーチ理論により未婚・晩婚の要因を探るとともに、不安定雇用に陥った男性がそ

³ 本稿では、大学卒以上を高学歴、高校卒以下を低学歴とする。一方、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等の非典型雇用者と無職の者を合わせて不安定雇用者、典型雇用者を安定雇用者とする。

の後とりうる結婚行動を考える。第2節では、男性の不安定雇用の実態を概観したうえで、高学歴でありながら不安定な雇用に陥った男性の結婚を考える。第3節では、『慶應義塾家計パネル調査』のパネルデータを用い、未婚・晩婚の実態を考察する。第4節では、引き続きパネルデータを用いて、男性の経済力と配偶者選好の妥協有無が未婚・晩婚に与える影響を明らかにする。同時に、不安定な雇用からの脱出が結婚時期に与える影響をも分析する。最後に、結論と残された問題を述べる。

I 分析の枠組み

1. 結婚の効用と男性の経済力

Becker(1973)は、男女の結婚行動を解明するにあたり、はじめて経済的なアプローチを試みた先駆的な研究である。これによれば、結婚は、結婚により期待される効用水準が独身のそれを上回ると考える2人の男女の自発的な合意により成立されるものである。結婚による効用水準は、市場で購入した財・サービスと家事時間の投入で得られる家計の生産量、例えば、質の高い食事、子どもや家族、愛情などに依存する。家計の生産量は、生産に投入される財・サービスが多いほど、家事時間が長いほど多くなる。もちろん、財・サービスと時間の量が同じでも、生産性の高い人ほど生産量が多い。

ここで、男性の潜在的夫としての価値について考えてみよう。結婚後の効用水準を決める家計の生産量は予算と時間の制約を受けるが、そのうち、家計の予算制約は所有する資産を除けば主に夫の収入で決まると言うて良い。市場労働に特化して高収入を得る夫と、家事育児に専念する妻という家族モデルが結婚理論の前提になっているからである。高収入の男性と結婚すると、財・サービスの投入量が多くなり、効用水準を高めることができる。家計の生産性を考えると学歴・能力の男性が好まれるであろう。低学歴・低収入の男性にはそれほど高い効用が期待されないので、女性からの評価が低いかもしれない。男性は家計の担い手としての役割が求められ、夫の価値は性格や人柄、容姿・容貌など金銭的に評価が困難な部分を除けば、どのような会社で活躍してどれだけ経済力を持っているかで評価される部分が大きい。その意味で不安定な雇用に

ついている男性は結婚市場で不利な立場にあるといえよう。あらかじめ断っておくと、結婚は金銭的な面だけで決まるということではない。自分の子どもや家族をもつことの喜び、精神的安らぎや愛情などは結婚の大きな原動力となっている。しかし、ここでは経済学的なアプローチに沿って議論していくので、これらの部分は割愛する。

男性にとって結婚のメリットとは何か。前述のように、結婚は、市場労働で高賃金が得られる夫と家事が堪能な妻を想定している。相補的な特性をもつ男女が結婚することで、比較優位を利用した分業が可能になる。賃金の高い男性は賃金の低い男性より市場特化のメリットが大きく、より分業のメリットが享受できる。厚生労働省の前掲調査によると、結婚にメリットを感じる男性の割合は、典型雇用者で7割前後で推移しており、4-5割前後の無職や非典型雇用者から大きくかけ離れている。結婚にメリットを感じる無職や非典型雇用者が少ない理由としては、彼らの8割が親と同居していることで部分的に説明できる。典型労働者のその割合は6割である。

結婚には収穫逓増のメリットも期待できる。例えば、2人分の食事を作るのに、材料の量は2倍になるが、調理にかかる時間はひとり分を作るときとさほど変わらない。洗濯機や冷蔵庫、住居など財・サービスの共有で、生活の諸費用が安くてすむ。要するに、結婚により経済的なゆとりが期待できる。結婚のメリットとして「経済的余裕がもてる」ことをあげる人は、男性より女性に多い。厚生労働省の上掲調査によれば、近年結婚のメリットとして経済的な理由をあげる女性が増え続けている。2005年時点で結婚に好意的な35歳未満の女性のうち、経済的なメリットをあげる人が16.7%を占めている。男性のその割合は6.7%にとどまっているが、低学歴者や無職、農林漁業従事者の場合にはそれぞれ8.3%、8.4%、13.6%と若干高くなる。ちなみに、独身でいる理由(複数回答)として、「結婚資金が足りない」「結婚生活のための住居のめどがたたない」など経済的な理由をあげる人の割合も低学歴でより高くなっている。

2. 高い配偶者選好と未婚・晩婚⁴

⁴ サーチ理論については、Keeley(1977), Montgomery and Trussell(1986), Ermisch(2003)を参照されたい。

結婚は当事者一方の選択で決まるものではない。男性は、潜在的夫として女性に評価されると同時に、相手が潜在的妻としてふさわしいかどうかの評価を行う。男性の結婚行動には双方の選択を考慮した分析が必要になる。

ある年齢において独身男性 j が結婚する確率(結婚のハザード率) Y_j は次のように表される。

$$Y_j = \alpha_j [1 - F_j(\varepsilon_r)] \quad (1)$$

α_j は結婚のオファーを受ける確率で、 $1 - F_j(\varepsilon_r)$ はそのオファーが受諾される条件付き確率である。男性 j が結婚までにかかる平均的な時間は $1/Y$ である。 α_j が一定であるとき、配偶者への留保水準 ε_r が高いほど、オファーが受諾される確率は低く、結婚までに時間がかかることが予想される。留保水準は、独身でいることの便益が高いほど、オファーを受ける確率が大きいほど、そして、時間選好率が小さいほど高くなる。

部分均衡サーチモデルでは留保水準 ε_r と最適なサーチ戦略が時間を通じて変わらないことを想定している。しかし、独身でいることの効用は年齢と共に低下するので、サーチ期間が長くなると留保水準 ε_r は結婚可能なところまで低下すると考えたほうがより現実的であろう。多くの人がある一定の年齢まで結婚し、かつ、それが高く評価されるような社会では、その年齢を超えての独身生活は強い規範意識からくるプレッシャーから不効用が生じるので、その年齢に近づくほど留保水準は低下する。失業や生活困窮で潜在的夫としての評価が下がったときも、留保水準 ε_r が下方修正される可能性が高くなる⁵。この場合、男性 j が結婚する確率 Y_j は次のように表される。

$$Y_j = \alpha_j [1 - F_j(\varepsilon_r(\alpha))] \quad (2)$$

オファーを受ける確率 α_j が下がると ε_r も低下する。 ε_r が低下するとオファーが受諾される確率は上昇する。したがって、 α_j の低下が Y_j に与えるマイナスの影響は、 α_j の低下がもたらした ε_r の下方修正により相殺される。結果的に Y_j は α_j の低下がもたらしたマイナスの影響と ε_r の下方修正がもたらしたプラスの影響の大きさで決まる。前者を固定した場合、 ε_r の下方修正が大きいほど Y_j が大きくなり、サーチ期間が短縮される。

⁵失業中の職探しにおいても、留保賃金の設定は一定不変なものではなく、経済的な影響やオファーの分布を知ったことにより変わることが考えられる(Kiefer and Neumann 1979)。

Ⅱ 不安定な雇用・高学歴と結婚

1. 不安定な雇用と高学歴化

近年、学校を卒業してすぐに定職が決まらず、一時的にパート、アルバイトなど臨時的な雇用につく者や期間の定めのある契約社員、派遣社員の道に進む者などが増えてきた。これらの不安定な雇用は低所得を伴うものが多く⁶、働いても貧困に陥るリスクは高い。加えて、不安定な就労が本意である場合には落ち込みやすい、生活満足度が低い、自信が持てないなどのメンタル的な側面が指摘される(太郎丸 2009)。社会保障の面でもしばしば不利になりがちなので⁷、年を老いても頼れる老後資金は限られ、将来にわたり不利益をこうむる可能性が高い。

不安定な雇用は女性や低学歴の男性に多く見られる。それと対照的に、男性でかつ大卒以上の高学歴となればその9割は安定した職業についている⁸。しかし、高学歴の男性が不安定な雇用につく可能性はしだいに高まってきている。総務省統計局の『平成19年就業構造基本調査』によれば、大学・大学院卒の20-34歳男性雇用者のうち、非典型雇用が占める割合は、1987年の5.6%から1992年には5.1%と若干低下したものの、その後、上昇に転じ2007年には12.2%に達している。非典型雇用男性に占める大学・大学院卒の割合も上昇傾向を見せていることから非典型雇用の高学歴化が注目を集めている(厚生労働省『平成21年版労働経済白書』)。総務省統計局の上掲調査によれば、2007年時点で152.4万人の若年男性(20-34歳)が非典型雇用となっているが、そのうち35.3万人は高学歴の者が占めている。非典型雇用の若年男性のおおよそ4人に1人は大学を卒業しているという計算になる。

2. 高学歴者の配偶者選好と結婚

⁶ 酒井・岩松(2005)によれば、学卒直後に非典型雇用を経験した者は典型雇用者に比べて、男性では26.3%、女性では33.2%も所得が低く低い。

⁷ 非典型雇用者の社会保障については古郡(2007)を参照されたい。

⁸ 総務省統計局の『平成19年就業構造基本調査』によれば、高学歴若年男性(15-34歳)の非典型雇用比率は2007年時点で1割となっている。これは、低学歴男性の2割や女性の5割を大きく下回るものである。失業率も低学歴で6.2%であるのに対して、高学歴ではその半分近くの3.6%にとどまっている。

高学歴・高収入男性はコア人材として会社からの信頼が厚いだけでなく、結婚市場においても比較的恵まれ、潜在的夫として高く評価されることが考えられる。加えて、時間選好率が低く、結婚後の満足度をより重視するならば、相手に対する選好も高いかもしれない。

高学歴でありながら、失業したり、短時間労働や有期契約の労働に従事したりする男性を考えてみよう。同じく不安定な労働に従事している低学歴男性と比べた場合、人的資本の蓄積がある分だけ逆境から脱出しやすい可能性はあるが、経済的な面で弱い立場にあることは共通している。結婚のオファーは本人の努力しだいで変わるといわれる。積極的に婚活を行ったり、お見合いをしたりすると出会いのチャンスは増える。逆に、仕事を優先し結婚の努力を怠ると、出会いのチャンスは減る。高学歴男性は失業や非典型雇用に陥った場合、低学歴男性に比べて就業・求職意欲が共に高い。総務省統計局の前掲調査によれば、無業者のうち、就業意欲があり、かつ、積極的に求職活動を行っている者の割合は、低学歴で47.2%であるのに対し、高学歴では66.4%と約20ポイント高くなっている。一方、就業意欲はあるが、求職活動は行っていない者や仕事をする意思すらない者は低学歴のほうでそれぞれ3.8ポイント、15.7ポイント高くなっている。仕事があるにもかかわらずさらに追加就業を希望する可能性が高いのも高学歴のほうである。追加就業の希望者は低学歴で34.9万人、高学歴で25.3万人となっているが、それらの非典型雇用者に占める割合はそれぞれ37.4%と71.7%となる⁹。厚生労働省の前掲調査では、4割の高学歴男性が「今は仕事(または学業)に打ちこみたい」を独身の理由にあげている。不安定な雇用と結婚意欲の低さはいずれも結婚のオファーを受けられる可能性を低下させる方向に働く。オファーを受けられる確率が低下するとこれまでの配偶者選好に妥協を許す可能性は高まる。

その妥協がいつどれくらいの幅で行われるのかについての研究は今のところ見当たらない。どのような人が妥協しやすいのかについても同じである。時間選好率との関係で考えれば、現在志向の人は今までのどおりには理想の相手選びに価値を見いだせなくなり、配偶者選好の下方調整を早めるかもしれない。

⁹ ここでの追加就業希望者は非典型雇用に限られたものではないので、典型雇用者でありながら追加就業を希望する者も混在していることに留意する必要がある。

逆に、将来志向の人は安易に妥協するのではなく、理想の相手を求め続けるか、調整に時間がかかるため、配偶者のサーチ期間が長くなることが考えられる。この仮説が正しいのであれば、時間選好率の低い高学歴男性は雇用が不安定になり、生活困窮に陥った場合にも配偶者選好の妥協に時間がかかることから、時間選好率の高い低学歴男性より未婚・晩婚になる確率が高い¹⁰。雇用形態によって男女の出会いの場が分断され、周りに望みどおりの相手がいないとしたら未婚状態が長く続く可能性はさらに高まるであろう。なお、配偶者選好は本質的には観察されにくく、その影響を確認することは技術的に難しいものである(Kiefer and Neumann 1979)。

Ⅲ データにみる未婚・晩婚の実態

本節と次節では『慶應義塾家計パネル調査』(KHPS)の2004年と2007年(新規)データを使って筆者の仮説の妥当性を探る。同調査は、層化2段無作為抽出法によって選定された、20歳から69歳までの男女とその配偶者4,005世帯を対象に2004年にはじまった。これまで6年にわたり追跡調査が行われている。2007年には新たに1,419人が加わっている。調査項目には、対象者の就学・就業状況や配偶者の有無、初婚年齢に加え、親の最終学歴と対象者が15歳ごろの親の職業状況などが含まれている。さらに、初年度には対象者の15歳以降調査時点までの就学・就業の履歴が含まれているので、初婚年齢に関するサバイバル分析にふさわしいデータセットとなっている。

1. データの概要

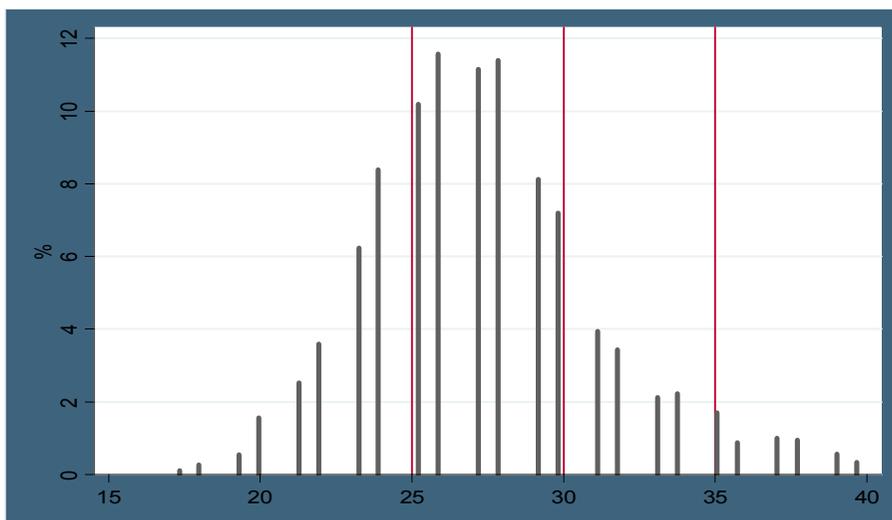
全サンプル5,424人のうち、在学中のサンプル(94人)と在学中に結婚したサンプル(71人)を除くと、5,259人となった。男性は2,522人である。これに、女性対象者の夫

¹⁰ 大学進学を考える者は、中学校や高校を卒業してすぐ社会に出て、労働収入を得ようとする者より時間選好率が低い。大学に入ってから教育は彼らの時間選好率をさらに低める方向に働いている(Becker and Mulligan 1997)。

1,973人を加えると、男性のサンプルは全部で4,495人である。そのうち、有配偶サンプルが3,888人(86.5%)、無配偶サンプルは607人(13.5%)となっている。他の調査に比べて有配偶サンプルが多いことに留意する必要がある。その理由としては、女性回答者の配偶者が多く含まれたことに加えて、有配偶者の割合の低い若年層と単身世帯の割合が若干低くなっていることがあげられる(直井 2008)。

初婚年齢は対象者本人だけにきいている。配偶者については夫婦の年齢差を初婚年齢にプラスして求めた。再婚夫婦のサンプルにより誤差がうまれるが、明らかに誤差と思われるものは分析からはずしている。初婚年齢は基本的に2005年のデータを使っているが、2005年時点で無回答のサンプルについては2004年データで補っている。初婚年齢がわかる有配偶男性(3,919人)の平均初婚年齢は27.6歳¹¹で、最小値17歳、最大値67歳である。そのうち、約4割が25歳から28歳までの間に集中している。30歳までに約8割が、35歳までに9割強が結婚している(図1)。

図 1 初婚年齢の分布



注：初婚年齢が40歳を超えているサンプルは除かれている。

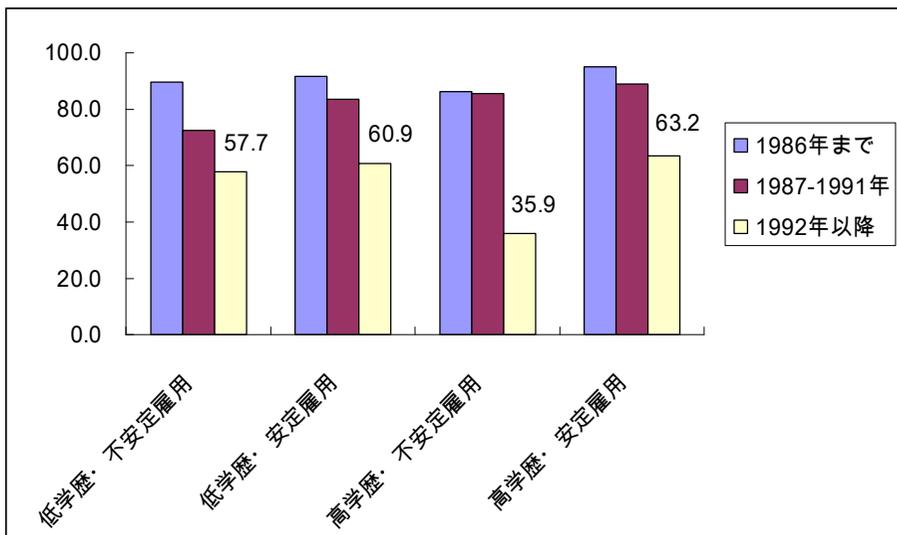
資料：KHPS（2004年，2007年新規）より作成。

¹¹ これは直近の他の調査に比べて低い水準である。例えば、国立社会保障・人口問題研究所の『出生動向基本調査』（2005年）では夫の平均初婚年齢が29.1歳、厚生労働省の『人口動態統計』（2004年）では29.6%となっている。他の調査に比べて、有配偶サンプルを多く含んでいることが影響しているものと思われる。

2. 学卒直後の不安定雇用と学歴別の未婚・晩婚の実態

図2は学卒直後の雇用状況と学歴別の有配偶率を示したものである。有配偶率は学卒年が上に行くほど高くなる。これには年齢効果に加えて世代効果の影響が混在している可能性が高い。1992年以降の学卒者は一番若い層であると同時に、雇用悪化によるダメージを最も多く受けた層でもある。実際、有配偶率の格差は1992年前後で最も大きくなっている。1992年以降の学卒者に限定すると、不安定雇用にみる有配偶率の低下は低学歴より高学歴で大きくなっている。高学歴の場合、卒業してすぐ定職についた者は6割以上が結婚しているのに対して、不安定雇用に陥った者のその割合は4割を切っている。一方、低学歴の場合には3ポイントの差しか見られない。

図2 学卒直後の雇用状況・学歴別有配偶率

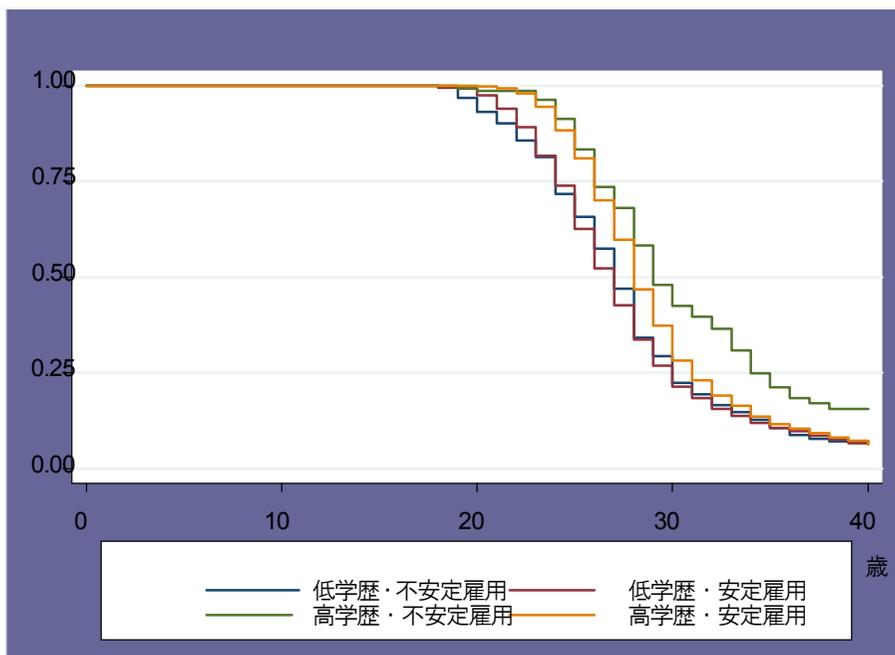


資料出所：KHPS（2004年、2007年新規）より作成。

Kaplan-Meier法により、年齢ごとの未婚の確率を求め、雇用状況と学歴での比較を行ったのが図3である。これをみると、結婚が最も遅くなっているのは高学歴の不安定雇用者である。同じ高学歴でも安定した雇用についている場合に

は初婚年齢のスタート時点は遅れるが、30代に入ってから、低学歴者とほぼ変わらない状態にある。一方、低学歴の未婚率の推移は雇用状況の違いによる差はほとんどみられない。20代前半で未婚率が低いのはむしろ不安定な雇用についている者のほうである。この図を見る限り、不安定雇用で未婚・晩婚になりやすいのは高学歴者のほうで、低学歴では同様の傾向が見られない。両者の違いは時間選好率の差に見られる配偶者選好の妥協の度合いで説明できるかもしれない。なお、ここでは他の属性が結婚時期に与える影響が排除されていない。

図 3 Kaplan-Meier 法による未婚確率



Log-rank test : $\chi^2(3) = 70.51$ $Pr > \chi^2 = 0.0000$

Wilcoxon test : $\chi^2(3) = 140.29$ $Pr > \chi^2 = 0.0000$

資料：KHPS（2004年，2007年新規）より作成。

3. 不安定な雇用からの脱出有無と有配偶率

不安定な雇用が男性の未婚・晩婚の確率を押し上げるとすれば，不安定雇用から安定雇用への脱出はそれと逆の効果を持つはずである。

表1は不安定雇用からの脱出有無とその1年後の有配偶率の変化を見たものである。高学歴の場合，安定雇用への脱出を果たしたサンプルの有配偶率は不安定雇用を続けるサンプルに比べて最大3.5倍に上昇している。上昇幅の大きさは高学歴者にとって不安定な雇用からの脱出がいかに関婚を促すかということを示唆するものである。一方，低学歴では不安定雇用からの脱出による結婚の促進効果は見られない。唯一その効果があらわれたのは1987年から1991年の間に卒業した者だけであるが，改善の幅は小さい。それ以外では逆に有配偶率の低下が見られる。雇用改善による有配偶率の上昇は高学歴の者により強くあらわれるといえる。低学歴の者の一部が不安定な雇用におかれても早い結婚を果たしたことを考えると，その状況からの脱出が有配偶率を押し上げる方向にさほど働いていないことはむしろ自然かもしれない。

表1 不安定な雇用からの脱出有無と有配偶率(学卒年別)

	低学歴		高学歴	
	不安定なまま	安定雇用へ	不安定なまま	安定雇用へ
1986年まで	5.6	4.5	7.5	17.5
1987-1991年	5.4	8.0	6.7	23.1
1992年以降	5.9	4.8	3.7	12.1

資料出所：KHPS（2004年，2007年新規）より作成。

IV 分析

1. 学歴・不安定雇用が結婚に与える影響の分析

初婚年齢の要因分析をするにあたり，すでに結婚した者だけを対象にすると

サンプルに偏りが生じる。サバイバル分析¹²では、学卒時からのリスク期間中に結婚というイベントを経験していない未婚サンプルをも含むことができるのでサンプルセレクションバイアスを回避できるという点ですぐれている。本稿ではサバイバル分析のうち、ベースライン・ハザードを直接的に求めないコックス比例ハザード・モデルを用い、学歴・雇用形態が初婚年齢に与える影響を分析する。分析にあたり、学卒時にすでに結婚したサンプルを除く。40歳を超えてからの結婚が少ないことから、観察期間は40歳までとする。

説明変数には、学歴ダミー(高学歴 1, 低学歴 0), 不安定雇用ダミー(学卒1年後に非典型雇用または失業経験がある場合 1, それ以外は 0), 学歴と不安定雇用の交差項ダミーを考える。また、個人属性をコントロールするため、学卒年齢, 三大都市圏ダミー(調査時点で三大都市圏に住んでいる場合 1, その他地域に住んでいる場合 0), 父親の最終学歴(高学歴 1, 低学歴 0), 調査時点での本人の年齢等変数を加える。これらの説明変数は係数が正ならば早く結婚する可能性が高く、逆に、負ならば未婚状態からの脱出に時間がかかることを示す。

学歴が高いほど人的資本がより蓄積され、労働市場における生産性が向上されるのであれば、潜在的相手としての価値が高まり、結婚は早くなる。一方、高学歴を留保水準の高さをあらわすシグナルとして考えるならば、結婚は遅くなる。学歴の符号は2つの相反する影響の大きさに決まる。不安定雇用ダミーは経済力の乏しさを表す変数なのでマイナスの符号が期待される。一方、高学歴と不安定雇用の交差項ダミーは前述のような理由からマイナスの符号が期待される。

大学に進学し高等教育を受ける4,5年間は結婚を遅らせる効果を持つので、学卒年齢には負の符号が期待される。学卒年齢を変数に加えることで学歴のうち、教育期間の延長によるマイナスの影響をコントロールすることができる。人口が集中した地域に住んでいると、選べる相手が増え、かつ、結婚オファーをもらう確率も高くなるが、地方は物価が安く育児環境が良いので出産、育児を前提にした結婚に向いている(Keeley 1977)。三大都市圏ダミーの符号は二つの相反する影響の大きさに決まる。親の経済力が結婚に与える影響を見るため、

¹² 詳しくは山口(2001-2002)を参照されたい。

父親の学歴ダミーを用いた。高学歴の父親を持つほど豊かな家庭環境が保証されるのであれば、父親の高学歴ダミーは正の値を示すことが期待される。近年になるほど初婚年齢が高くなることから、本人の年齢は有意でプラスになることが期待される。

推定結果は表 2 に示されている。高学歴・不安定雇用ダミーは期待どおり有意でマイナスの符号を示している。大学を卒業しても定職につけない場合には未婚・晩婚になりやすいことを示唆するものである。不安定雇用ダミーは有意な結果が得られていない。これはオファーを受ける確率の低下が結婚イベントの発生に与えるマイナスの影響は配偶者選好の下方修正によるプラスの影響により相殺されたことを意味する。高学歴ダミーは有意でプラスの符号を示している。人的資本の蓄積によるプラスの影響が高い配偶者選好によるマイナスの影響より大きいことを意味する。学卒年齢と本人の年齢はいずれも期待どりの結果となった。三大都市圏ダミーと父親の高学歴ダミーは有意な結果が得られていない。

表 2 推定結果 1

リスク期間：初婚年齢		
	係数	標準誤差
高学歴	0.1956	0.1024 *
不安定雇用ダミー	-0.08163	0.1089
高学歴*不安定雇用ダミー	-0.4458	0.2058 **
学卒年齢	-0.05455	0.01769 ***
三大都市圏ダミー	0.01226	0.05470
父親の最終学歴	-0.06909	0.07639
本人の年齢	0.01505	0.002388 ***
対数尤度	-9406.655	
サンプル数	1729	

注：*，**，***はそれぞれ 10%，5%，1%の水準で

係数が有意であることを示す。

資料出所：KHPS（2004 年，2007 年新規）より作成。

表 3 と表 4 は分析対象を 1992 年以降の学卒者に限定した場合の推定結果である。表 3 では結婚したサンプルについては結婚年齢を、終始未婚のサンプルについては調査時点での年齢をイベント発生のリスク期間としている。交差項

ダミーを除いた推定では不安定雇用ダミーが有意でマイナスの値を示しているが、交差項ダミーが加わると、不安定雇用ダミーは有意でなくなり、代わりに交差項ダミーが有意でマイナスの値を示している。経済力の乏しい男性の中でも高い配偶者選好をもつ場合のみに未婚・晩婚の確率が上がることをあらためて確認できた。逆に、理想の相手にこだわらない人は早く結婚したかもしれないことを示唆するものでもある。高学歴ダミーは有意な結果が得られていない。バブル経済崩壊後の厳しい雇用環境で高学歴の優位性が低下したことによるものかもしれない。なお、三大都市圏ダミーが有意でプラスの値をしていることから、人口密集地域での居住は理想にこだわらない男性の選択を促す方向にあることが推察できよう。

表 3 推定結果 2 (1992 年以降学卒者限定)

リスク期間：初婚年齢					
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
高学歴	0.08461	0.3221	0.2526	0.3313	
不安定雇用ダミー	-0.6759	0.2870	**	0.3221	0.3677
高学歴*不安定雇用ダミー				-1.9791	0.6377 ***
学卒年齢	-0.1098	0.06830	-0.08570	0.06771	
三大都市圏ダミー	0.4125	0.1844	**	0.3878	0.1851 **
父親の最終学歴	0.04567	0.2067	-0.05096	0.2077	
本人の年齢	0.06169	0.03457	*	0.05266	0.03451
対数尤度	-606.512		-601.089		
サンプル数	291		291		

注：*，**，***はそれぞれ 10%，5%，1%の水準で

係数が有意であることを示す。

資料出所：KHPS（2004 年，2007 年新規）より作成。

表 4 では結婚したサンプルについては学卒後から結婚までの期間を、未婚サンプルについては学卒後から調査時点での期間をイベント発生リスク期間としている。これで教育期間の影響による結婚イベントの抑制効果は直接排除される。本人の年齢を除いて表 3 とほぼ同様の結果が得られた。

表 4 推定結果 3 (1992 年以降学卒者に限定)

リスク期間：学卒後結婚までの間

	係数	標準誤差		係数	標準誤差	
高学歴	0.1038	0.2249		0.3598	0.2437	
不安定雇用ダミー	-0.7517	0.2852	***	0.2648	0.3654	
高学歴*不安定雇用ダミー				-1.9897	0.6321	***
三大都市圏ダミー	0.4080	0.1824	**	0.3865	0.1826	**
父親の最終学歴	0.01397	0.1935		-0.05359	0.1937	
本人の年齢	0.06325	0.02680	**	0.06445	0.02680	**
対数尤度	-642.109			-636.513		
サンプル数	291			291		

注：*，**，***はそれぞれ 10%，5%，1%の水準で

係数が有意であることを示す。

資料出所：KHPS (2004年, 2007年新規) より作成。

2. 不安定雇用からの脱出が結婚に与える影響の分析

不安定雇用からの脱出が結婚を早めるかどうかをみるために、初婚年齢に関するサバイバル分析に、不安定雇用からの脱出ダミー（不安定な雇用から安定した雇用に脱出した場合1，それ以外は0）を説明変数として加える。

表 5 推定結果 4

	低学歴		高学歴			
	係数	標準誤差	係数	標準誤差		
安定雇用への脱出ダミー	0.1455	0.3764	1.1425	0.4124	***	
高学歴						
三大都市圏ダミー	0.1524	0.2976	0.5859	0.4330		
父親の学歴 (高学歴)	-0.6188	0.6064	-0.1286	0.4326		
本人の年齢	0.02570	0.01165	**	0.04879	0.01937	**
対数尤度	-197.5015		-89.4968			
サンプル数	229		107			

注：*，**，***はそれぞれ 10%，5%，1%の水準で

係数が有意であることを示す。

資料出所：KHPS (2004年, 2007年新規) より作成。

推定結果は表5のようになる。「安定雇用への脱出」ダミーは高学歴の場合、

プラスで有意な値を示している。これは不安定雇用からの脱出が高学歴者の結婚時期を早めていることを意味する。低学歴の場合には有意な結果は得られていない。不安定雇用からの脱出が結婚を早める効果は低学歴の場合限定的であることが推察できよう。

おわりに

本稿では男性の未婚・晩婚の要因を明らかにするため初婚年齢に関するサバイバル分析を行った。その結果、不安定な雇用は必ずしも未婚・晩婚の確率を高めていないことが明らかになった。

男性にとって、大学を卒業してからの不安定雇用は未婚・晩婚を促す方向に働いている。しかし、中学や高校を卒業してすぐ働いている場合には同様の影響が確認されていない。時間選好率の高い人は、女性からの評価が低下した場合、配偶者選好の下方修正を行うことで、結婚する確率を高めようとする。一方、時間選好率の低い人は理想の相手に巡り合うまで結婚を遅らせることが考えられる。

高学歴の男性は潜在的夫としての評価が高く、選べる相手が多い。しかし、相手に対する高い選好は結婚する確率を下げる方向にある。高学歴だけで安定した雇用や高収入が保証されない不況期には後者の影響がより大きいことが予想されるため、結婚までに時間がかかる。

不安定な雇用についている男性はどのような結婚行動に出るのか。この問題の追究は少子化が懸念され、かつ、その主な原因は未婚・晩婚・非婚化にあるといわれる今日の日本においてはきわめて重要な政策的インプリケーションをもつ。

家族を養えるだけの経済力がないがゆえに結婚を躊躇するのであれば、何らかの形での経済的な援助が少子化対策としては必要ではないかと考える人もいるかもしれない。しかし、未婚・晩婚をもたらすのは経済力の乏しさだけではないことが本稿の分析により明らかになった。不安定な雇用に陥っても、潜在的な妻に対する選好に妥協を許す者は早く結婚する傾向にある。一方、一時的な雇用悪化で結婚相手としての魅力に欠けている者が理想の相手を求め続ける

と結婚時期は遅れる可能性が高い。また、不安定雇用からの脱出に手助けをすれば、結婚が早くなるのは後者のほうなので、少子化対策も彼らに施したほうが効果的であろう。しかし、この場合には同じく不安定な雇用でも早く結婚した者には不公平感が残ることが考えられる。

高学歴でありながら不安定な職につく者はこれからも増えるであろう。上述のような結論は少子化対策を考える上でひとつの視点を提供することになる。しかしながら、少子化対策としては有効なものでも、それが必ずしも公正であるとはいえず、政策提言には慎重を要する必要がある。

謝辞：

本稿は、恩師である中央大学の古郡鞆子先生からの終始一貫した支持のもと完成に至りました。慶應義塾大学の直井道生先生、C.R. McKenzie 先生、宮内環先生、樋口美雄先生、から大変有益なコメントをいただきました。国立社会保障・人口問題研究所の西村幸満先生にも度々お世話になり、同僚の山本耕資様からも大変有益な助言をいただきました。謹んで感謝申し上げます。

参考文献

厚生労働省（2009）『平成 21 年版労働経済白書』。

酒井正・岩松尚吾(2005)「フリーター以前とフリーター以後」樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム[I]』第 5 章, 慶應義塾大学出版会。

酒井正・樋口美雄(2005)「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.

橘木俊詔・木村匡子（2008）『家族の経済学—お金と絆のせめぎあい』NTT 出版。

太郎丸博(2009)『若年非正規雇用の社会学—階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会。

直井道生（2008）「KHPS2007 新規対象サンプルの標本特性」樋口美雄・瀬古美喜『日本の家計行動のダイナミズム [IV]』第 1 章, 慶應義塾大学出版会。

古郡鞆子編著(2007)『非典型労働と社会保障』中央大学出版部。

山口一男(2001-2002)「イベントヒストリー分析(1-15)『統計』52(9)-53(6)。

Becker, G.S. (1973) “A Theory of Marriage: Part1” *Journal of Political Economy*, Vol.81, No.4, pp. 813-846.

- Becker, G.S. (1974) “A Theory of Marriage: Part2” *Journal of Political Economy*, Vol.82, No.2, pp. S11–S26.
- Bergstrom, T and Schoeni, R.F. (1996) “Income prospects and age-at-marriage” *Journal of Population Economics*, Vol.9, No.2, pp.115–130.
- Bergstrom, T.C. and Bagnoli, M. (1993) “Courtship as a Waiting Game” *Journal of Political Economy*, Vol.101, No.1, pp.185–202.
- DellaVigna, S. and Paserman, M.D. (2005) “Job Search and Impatience” *Journal of Labor Economics*, Vol.23, No.3, pp.527–588.
- Ermisch, J.E.(2003) *An Economic Analysis of the Family*, Princeton University Press.
- Keeley, M.C. (1977) “The Economics of Family Formation” *Economic Inquiry*, Vol.15, No.2, pp.238–250.
- Kiefer, N.M. and Neumann, G.R. (1979) “An Empirical Job–Search Model, with a Test of the Constant Reservation–Wage Hypothesis” *Journal of Political Economy*, Vol.87, No.1, pp.89–107.
- Montgomery, M. and trussell, J. (1986) “Models of Marital status and Childbearing” , in Ashenfelter, O. and layard, R., (eds.) *Handbook of Labor Economics*, ed. 1, pp.205–271.
- Wilson, W.J. (1987) *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*, University of Chicago (邦訳 ウィリアム・ウィルソン『アメリカのアンダークラス』青木秀男監訳, 明石書店)
- Wood, R. (1995) “Marriage Rates and Marriageable Men: A Test of the Wilson Hypothesis” *Journal of Human Resources*, Vol.30, No.1, pp.163–193.

付表 1 記述統計量

	観測値	平均	標準偏差	最小値	最大値
結婚ダミー	1839	0.07	0.25	0	1
高学歴ダミー	1876	0.60	0.49	0	1
不安定雇用	1876	0.21	0.41	0	1
不安定雇用	1876	0.12	0.33	0	1
学卒年齢	1876	20.7	3.1	15	33
三大都市圏	1876	0.48	0.50	0	1
父親の高学歴	1876	0.30	0.46	0	1
本人の年齢	1876	29.9	4.2	21	43

資料出所：KHPS（2004年，2007年新規）より作成。